

令和6年度9月補正予算(案)の概要

一般会計 ①	12億1,646万2,000円
特別会計 ②	6億7,401万3,000円
企業会計 ③	266万1,000円
合 計	18億9,313万6,000円

一般会計 補正
第3号 3億4,754万4,000円
第4号 8億6,891万8,000円

(単位 千円)

会 計 区 分		現計予算額	補 正 額	補正後予算額
一 般 会 計 ①		47,397,519	1,216,462	48,613,981
特 別 会 計 ②	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	8,876,365	96,519	8,972,884
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (直 診 勘 定)	72,146	8,433	80,579
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,476,822	30,190	1,507,012
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,951,828	484,119	10,435,947
	診 療 所 事 業 特 別 会 計	266,411	42,770	309,181
	霊 苑 事 業 特 別 会 計	10,573	2,686	13,259
	太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	102,445	9,296	111,741
	管 理 会 財 産 区 特 別 会 計	1,898	-	1,898
	小 計	20,758,488	674,013	21,432,501
企 業 会 計 ③	水 道 事 業 会 計 (支 出 分)	4,669,155	2,688	4,671,843
	下 水 道 事 業 会 計 (支 出 分)	10,847,993	△ 27	10,847,966
	小 計	15,517,148	2,661	15,519,809
合 計		83,673,155	1,893,136	85,566,291

2024年度 一般会計補正予算（第3号）の概要

1 地方創生臨時交付金事業（物価高騰対応重点支援交付金）

【給付金・定額減税一体支援枠】

○ 定額減税補足給付金の支給

343,244 千円

税務課・社会福祉課

定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に対して、給付金を支給する。
事務処理基準日である2024年6月3日の課税情報を基に、所得税額について税額控除を反映させ算定したところ、対象者及び給付額ともに不足することが判明したため給付金等を増額する。

- ・対象者：2024年度における定額減税可能額が減税前税額（減税しきれない）と見込まれる所得税、住民税の納税義務者
- ・給付対象人数（見込み）：16,000人

《財源内訳》

国庫支出金

343,244 千円

（地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10）

2 泉源管理費（竹野泉源の改修）

4,300 千円

観光政策課

竹野泉源において水中ポンプの定期交換以降、汲み上がってくる湯量が不足している。
揚湯量不足の原因調査を実施した結果、井戸内に設置しているケーシング（鋼管）の継目部分の腐食破損による鉄錆の堆積が原因と考えられるため、竹野泉源内の堆積物除去及び改修を行う。

《財源内訳》

地方債（過疎対策事業債）

4,300 千円

合計 1～2

347,544 千円

《全体財源内訳》

国庫支出金

343,244 千円

（地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援）

地方債（過疎対策事業債）

4,300 千円

No. 1	事業名	定額減税補足給付金の支給	補 正 予算額	343,244 千円
-------	-----	--------------	------------	------------

1 事業目的、趣旨等

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に対して、給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に対して、給付金を支給する。

事務処理基準日である2024年6月3日の課税情報を基に、所得税額について税額控除（※1）を反映させ算定したところ、対象者及び給付額ともに不足することが判明したため給付金等を増額する。

（※1）税額控除…政党等寄附金控除、住宅借入金等特別控除、配当控除等

対 象 者	2024 年度における定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者
給 付 額	納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき下記の計算式で算出される金額（①＋②の合算額（合算額を万円単位に切り上げる）） ①所得税分定額減税可能額（3万円×（本人＋扶養親族数））－令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）＝ 所得税分控除不足額 ②個人住民税所得割分定額減税可能額（1万円×（本人＋扶養親族数））－令和6年度分個人住民税所得割額＝ 個人住民税分控除不足額 ※給付額の算出イメージは下表のとおり
給付対象人数 （見込）	16,000 人（8,000 人、今回追加 8,000 人）
基 準 日	実施主体決定日※1 2024 年 1 月 1 日 事務処理基準日※2 2024 年 6 月 3 日 ※1 個人住民税の賦課期日。 ※2 給付額算定の基礎となる課税情報を課税台帳等から抽出し、給付額算定等の事務処理を進める目安となる日。
支給時期	2024 年 9 月以降 ※対象者には市から確認書を発送する。
そ の 他	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、支給額に不足が生じる場合には、翌年度に追加で不足分を支給する。

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2024年8月中旬 電算システムの導入

下旬 補足給付金支給確認書等の出力

30日 // の対象者への発送

9月上旬 // の受付開始

中旬 支給開始

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

680,782千円（2号補正：337,538千円、3号補正：343,244千円（今回））

343,244千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援 10/10）

（内訳）給付金 336,000千円

事務費 7,244千円

※給付額の算出イメージ

所得税分	個人住民税所得割分	支給額 ①+② (控除しきれない額)
定額減税可能額 3万円(ア)	定額減税可能額 1万円(ア)	①+②=2万8千円 (万円単位に切り上げ)
令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額) 4千円(イ)	令和6年度分個人住民税所得割額 8千円(イ)	支給額 3万円
①所得税分控除不足額 (ア)-(イ) 2万6千円(控除しきれない額)	②個人住民税分控除不足額 (ア)-(イ) 2千円(控除しきれない額)	

※控除対象配偶者および扶養親族が無く、住民税・所得税の両方に控除しきれない額がある場合

担当課名

制度に関すること 【税務課】(内線2201)

支給事務に関すること 【社会福祉課】(内線3001)

No. 2	事業名 竹野泉源の改修	補正 予算額	4,300 千円
-------	-------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

竹野泉源において水中ポンプの定期交換以降、汲み上がってくる湯量が不足している。揚湯量不足の原因調査を実施した結果、井戸内に設置しているケーシング（鋼管）の継目部分の腐食破損による鉄錆の堆積が原因と考えられるため、竹野泉源の堆積物除去及び改修を行う。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 第1期

堆積物の除去と同時に浚渫、劣化したケーシングの引揚作業を実施する。

その後、温度検層・揚湯試験等において揚湯量の回復を確認する。

イ 第2期

揚湯量が回復後、腐食劣化しにくい材質のケーシングの設置作業を実施する。

(2) 事業期間

2024年7月～9月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2024年8月 第1期

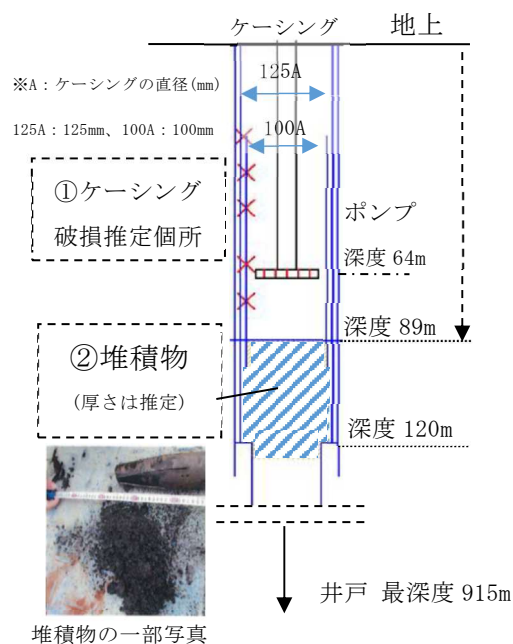
9月 第2期（※揚湯量が回復した場合のみ実施）

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

19,458千円 過疎対策事業債（充当率100%）

（内訳）第1期 堆積物除去・孔内浚渫等 15,158千円（予備費で対応）

第2期 ケーシング設置 4,300千円（3号補正（今回））



竹野泉源孔内概略図（一部推定を含む）

3 その他参考事項

堆積物の厚さについては、現時点では調査不可能。但し、堆積物は深くとも径落としの部分120mまでと推察される。

担当課名【観光政策課】（内線2321）

主 要 事 業 の 概 要 （ 目 次 ）

一般会計補正予算（第4号）

No.	事 業 名	ページ
1	災害対策事業 <u>新規</u>	7
2	防災行政無線管理費 <u>新規</u>	9
3	带状疱疹予防接種補助事業 <u>継続</u>	10
4	新型コロナウイルスワクチン定期接種事業 <u>新規</u>	12
5	豊岡市民グラウンド管理費 （陸上競技場第4種公認更新） <u>新規</u>	14
6	コウノトリ野生復帰推進事業 <u>新規</u>	15
7	住宅耐震改修促進事業 <u>拡充</u>	16
8	日本・モンゴル民族博物館の今後の利活用の検討 <u>新規</u>	18

No. 1	事業名 災害対策事業	補 正 予算額	1,862 千円
-------	------------	------------	----------

1 事業目的、趣旨等

能登半島地震の際に発表された津波警報に係る課題解決のため、市民津波避難アンケートから課題となる事項のうち、特に対応を急ぐものについて事業実施する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 津波ハザードマップ更新配布

2017年度に配布した津波ハザードマップについて、認知度が低いことがアンケートから判明した。津波に係るハザードの認識を高め、避難指示発令時の適正な避難行動が実施されるよう津波ハザードマップを対象地域の家庭に全戸配布を行う。

配布予定数：3,470戸（港地区：1,000戸、竹野地区：1,150戸、城崎地域：1,320戸）

なお、津波の浸水想定などハザードに関する情報は、従前に配布したマップから変更はない。

イ ダイヤル併用型震度感知式鍵ボックス更新

屋内に避難できる津波避難場所には、一定の震度を感知すれば避難施設の鍵を取り出せる「震度感知式鍵ボックス」を設置しているが、能登半島地震の際は、鍵の取り出せる震度に達しなかったため、屋内避難までに時間を要した。一定の震度に達しなくても、あらかじめ決めたダイヤルを合わせることで避難施設の鍵が取り出せる「ダイヤル併用型震度感知式鍵ボックス」を既設5箇所については更新し、避難者が多くあった竹野中学校に新設する。

[参考：ダイヤル併用型震度感知式鍵ボックス]



(2) 事業期間

2024年8月～2025年1月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

ア 津波ハザードマップ更新配布	8月	発注、9月	配布
イ ダイヤル併用型震度感知式鍵ボックス更新	10月	入札、1月	設置完了

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

- ア 津波ハザードマップ更新配布 250千円（現計予算で対応）
イ ダイヤル併用型震度感知式鍵ボックス更新 1,862千円

3 その他参考事項

- ア 11月5日に行われる兵庫県津波一斉避難訓練では、配布した津波ハザードマップで確認した津波の浸水想定をもとに、各家庭で避難訓練を行っていただくことを広報する。
- イ 津波避難施設の鍵の解錠方法の多重化のため、鍵ボックスによる管理の他に、避難施設の近隣区の役員等にも、避難施設の鍵をお預かりいただいている。

担当課名【危機管理課】（内線2191）

No. 2	事業名 防災行政無線管理費	補 正 予算額	4,080 (予備費充用) 千円
-------	---------------	------------	---------------------

1 事業目的、趣旨等

能登半島地震による津波警報が発表され、Jアラートによる緊急情報及び避難情報の防災行政無線放送を実施したが、市が避難情報を発信するまでに一定の時間を要した。

大津波警報、津波警報又は津波注意報の発表時に避難指示を瞬時に発令するため、豊岡消防本部と協力し、消防指令センターで常時勤務する消防職員による防災行政無線放送を実施する。

2 事業概要

(1) 内 容

防災担当職員が不在となる祝日、休日、夜間等における大津波警報、津波警報又は津波注意報の発表時に市全域において避難指示を瞬時に発令するため、消防本部指令システムと防災行政無線システムを連携する改修を行う。

(2) 事業期間

2024年9月～2025年3月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2024年9月～ 防災行政無線システム改修
消防本部指令システム改修
2025年2月頃 システム連携及び調整
2025年3月 動作試験・完成

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

4,080千円（予備費で対応） 緊急防災・減災事業債（充当率100%）

内訳

防災行政無線システム改修	560千円
消防本部指令システム改修	3,520千円

担当課名【危機管理課】（内線2191）

No. 3	事業名 帯状疱疹予防接種補助事業	補正 予算額	60,959 千円
-------	------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

帯状疱疹予防接種について、県による市町への補助制度が創設されたことを受け、本市も市民に対する補助制度を創設し、接種費用の負担を軽減しているが、想定を上回る方から申請があったため予算の増額補正を行う。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 補助対象者 50歳以上の市民

イ 使用ワクチン、接種費用、補助額等

・生ワクチン（1回接種）

1 回 8,000円程度（市補助 2,000円、県補助2,000円、自己負担 4,000円程度）

・不活化ワクチン（2回接種）

1 回目 20,000円程度（市補助 8,000円、県補助2,000円、自己負担10,000円程度）

2 回目 20,000円程度（市補助10,000円、県補助 0円、自己負担10,000円程度）

(2) 事業期間

2024年度

※2025年度以降は国の動向（定期接種化）や県の動向を見ながら検討する。

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

ア 接種見込み人数 (50歳以上人口：6月末 43,262人)

区 分	当初見込み	補正後見込み	計
生ワクチン	190人	2,510人	2,700人
不活化ワクチン	285人	2,520人	2,805人
計	475人	5,030人	5,505人
接種率	1.1%(県資料)	11.6%	12.7%

イ 予算

区 分	当初予算	補正（今回）	計
委託料(生ワクチン)	760千円	10,000千円	10,760千円
委託料(不活化ワクチン)	5,700千円	50,000千円	55,700千円
その他		959千円	959千円
計	6,460千円	60,959千円	67,419千円

3 その他参考事項

(1) 実績

(申請者：7月末、接種者：6月末現在)

区 分	申 請 者	接 種 者
生ワクチン	898人	328人
不活化ワクチン	653人	1回目：261人 2回目：62人
計	1,551人	



担当課名【健康増進課】(内線3101)

No. 4	事業名	新型コロナウイルスワクチン定期接種事業	補正 予算額	106,472 千円
-------	-----	---------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

新型コロナウイルスワクチンについては、2023年度までは特例臨時接種として自己負担なしの接種であったが、新型コロナウイルスが5類感染症になった2024年度以降は、主に個人の発病又は重症化予防のためのB類疾病の定期予防接種（接種の努力義務なし）として、秋冬に有料で接種を実施する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 対象者

- ・65歳以上の高齢者
- ・一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの方

※一定の基礎疾患：心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の周りの日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する方及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方。

イ 接種見込み人数、率 接種人数 8,040人、約29.5%

（6月末現在65歳以上の高齢者：27,283人）

ウ 接種時期 2024年10月1日～2025年2月28日

エ 接種回数 1回

オ 接種場所 原則は市内協力医療機関

カ 使用ワクチン 接種時期に承認されているワクチンを使用するが、どのワクチンを使用するかは医療機関の判断

キ 接種費用 自己負担3,400円（市民税非課税世帯、生活保護世帯は無料）

※一人当たり接種費用15,440円

（内訳 自己負担：3,400円、市負担：3,740円、国負担：8,300円）

ク 健康被害救済制度 予防接種法に基づきB類疾病の枠組みで救済

(2) 事業期間

2024年度～

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

予算額 106,472千円

・接種委託料	105,840千円
・その他	632千円

3 その他参考事項

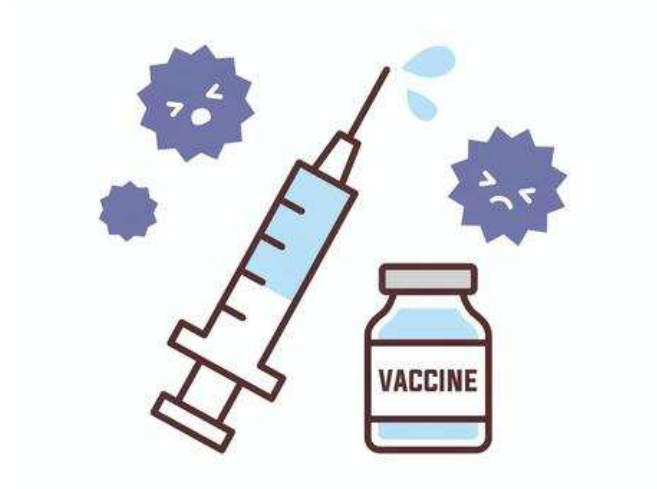
(1) 定期接種の流れ

ア 協力医療機関に予防接種の予約を行う。

- ・市からの接種券や予診票の発行はありません。
- ・接種日時や場所の指定はありません。

イ 協力医療機関で予約日に接種する。

- ・協力医療機関で体温や体調などを予診票に記載する。
- ・問診後に予防接種を行う。



担当課名【健康増進課】（内線3101）

No. 5	事業名	豊岡市民グラウンド管理費 (陸上競技場第4種公認更新)	補正 予算額	37,936 千円
-------	-----	--------------------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

豊岡総合スポーツセンター陸上競技場は、但馬唯一の第4種公認競技場であり、2016年度にはトラック部分等にゴムチップウレタン舗装を施し、全天候型陸上競技場へとリニューアル改修を行った。現在の公認期間（5年）が2025年9月をもって満了となるため、公認継続に向けた所要の施設改修を行う。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 跳躍助走路幅の改修

ルール改正への対応（1.25m→1.22m）

イ 走路補修（切削オーバーレイ工法による舗裝修繕）

(ア) 第1レーン（400mトラック全周）

(イ) 100mスタート地点（前後1.5m）

ウ その他

ウレタン洗浄、トラック縁石の調整等

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

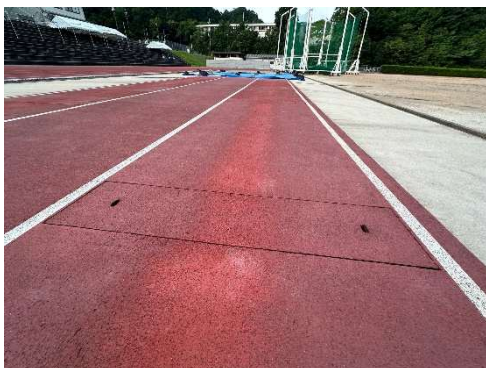
豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

37,936千円 公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%）

3 その他参考事項

改修に際しては、各種競技会・記録会等の施設使用予定を考慮しながら進めていく必要があるため、公認期間満了までに遅滞なく施設整備を終えられるよう、2024年度中に公認条件を満たすための工事に着手する。



陸上競技場 跳躍助走路



陸上競技場 トラック走路

担当課名【文化・スポーツ振興課】（内線2791）

No. 6	事業名 コウノトリ野生復帰推進事業	補 正 予算額	4,797 千円
-------	-------------------	------------	----------

1 事業目的、趣旨等

2025年の大阪・関西万博やコウノトリ放鳥20周年を契機として、コウノトリ文化館等、郷公園エリアの普及啓発機能の強化を図り、コウノトリの郷公園の来園者を増加させるとともに、コウノトリ野生復帰や環境経済の取り組みについての情報発信を行う。

2 事業概要

(1) 内 容

郷公園エリアの再生に向けた情報発信・普及啓発機能の強化

- ・展示パネル等の更新
- ・シアタールームプロジェクターの更新

(2) 事業期間

2024年10月～2025年3月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

4,797 千円

3 その他参考事項

郷公園（県）サイドの普及啓発機能強化（西公開ケージの展示のあり方や万博に向けたPRの検討）についても郷公園に提案していく。



▲ コウノトリ文化館

担当課名【コウノトリ共生課】（内線2341）

No. 7	事業名 住宅耐震改修促進事業	補 正 予算額	2,815 千円
-------	----------------	------------	----------

1 事業目的、趣旨等

本市を含む但馬地域は住宅の耐震化率が低く、能登半島地震と同様の被害が想定される。市民の安心安全と命を守るため、耐震化率向上が急務となっている。

南海トラフ地震等の発生する可能性が高まってきており、能登半島地震の印象が残る早い段階で補助メニューの追加・拡充を行い、耐震化の需要を喚起し、耐震化工事を支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

1 室だけ耐震化するシェルター型工事や屋根を軽量化して揺れを軽減する土葺瓦屋根軽量化工事の補助メニューなど、比較的低価格で改修できる工法への補助メニューを加えることで耐震化を促進する。

また、耐震性が非常に低い住宅などは、耐震改修工事よりも建替工事の方が耐震性の確保ができ、費用対効果も高くなる場合があるため、建替工事費の補助メニューを新たに設け、より有効な耐震化を進める。

ア 簡易耐震診断推進

市が簡易耐震診断員を派遣して、住宅の調査・診断を行い、耐震性の評価を行う。(個人負担なし)

イ 全体補強型パッケージ補助

県に登録された事業者グループが工事等を行う場合に、耐震診断、耐震改修計画策定及び耐震改修工事に係る手続きを一括して行うことができる制度を導入する。

(耐震診断、耐震改修計画策定 補助率2/3 上限 20万円)

(耐震改修工事 補助率4/5 上限120万円)

ウ シェルター型工事費補助

一室だけ耐震性を確保するためのシェルターを整備する工事に対して補助する。(定額50万円)

エ 土葺瓦屋根軽量化工事費補助

非常に重い土葺瓦屋根を軽い屋根材に変更する工事に対して補助する。(定額50万円)

オ 建替工事費補助

耐震診断の結果、安全性が低いと診断された住宅を同一敷地内に建て替える工事に対して補助する。(補助率4/5 上限100万円)

カ 加算型建替工事費補助

オの建替工事費補助に上乗せして補助する。(定額50万円)

(2) 事業期間

2024年度～2028年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2024年9月 補助制度をホームページに公開

10月 補助金受付開始

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

20,267千円（当初予算：17,452千円、4号補正：2,815千円（今回））2,815千円

<財源内訳>

1,158千円 国庫支出金（社会資本整備総合交付金 1/2）

321千円 県支出金（簡易耐震診断推進事業費補助金 1/4 等）

1,336千円 一般財源



令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、
29,000棟を超える住宅が全半壊し、
多くの死傷者がでました。

「住宅の耐震化待った無し！」です。

令和6年能登半島地震により倒壊した建築物

No. 8	事業名	日本・モンゴル民族博物館の今後の利活用の検討	補正 予算額	2,002 (債務負担行為含む) 千円
-------	-----	------------------------	-----------	------------------------

1 事業目的、趣旨等

日本・モンゴル民族博物館は、これまでモンゴル文化及び郷土の生活文化を紹介する文化施設として運営してきた。

2021年度に実施した、将来の公共施設のあり方を検討する但東地域デザイン会議では、日本・モンゴル民族博物館の活用手法として①地域交流の場、②地域活性化の資源、③地域内の他コンテンツとの連携した活用の意見が出された。

そのため、人口減少が著しい但東地域において住民の意向やニーズを把握し、但東の地域づくり推進に向け、日本・モンゴル民族博物館の利活用について検討する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 但東地域の全世帯アンケート調査

- ・対 象 1,598世帯（2024年3月末時点）
- ・回 数 1回
- ・期 間 2024年11月下旬～12月下旬

イ 但東地域の住民を参加者とするワークショップの実施

- ・参加者 20人（但東域内の地域コミュニティ組織等）
- ・回 数 全4回
- ・期 間 2024年10月～2025年7月

(2) 事業期間

2024年度～2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

2,002千円

（内訳）2024年度 1,102千円

2025年度 900千円

（債務負担行為）



▲ 日本・モンゴル民族博物館

担当課名【但東振興局地域振興課】（内線5806）